

品川区公会計レポート

(平成28年度決算に基づく財務諸表)

品 川 区

目 次

I	はじめに	P 1
II	作成基準	P 1
	1 普通会計財務 4 表	
	2 連結財務 4 表	
III	財務 4 表の相互関係	P 3
IV	普通会計財務 4 表	P 4
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 資金収支計算書	
	4 純資産変動計算書	
	5 普通会計財務 4 表の分析	
V	連結財務 4 表	P 12
	1 連結貸借対照表	
	2 連結行政コスト計算書	
	3 連結資金収支計算書	
	4 連結純資産変動計算書	
	5 連結財務 4 表の分析	
VI	付表	P 18

平成28年度決算に基づく財務諸表

I はじめに

品川区では、区の財政状況を明らかにするために、予算書・決算書に加え、平成12年度決算から「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、【品川区の経営状況】として公表してきました。

また、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により作成した財務諸表（「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「資金収支計算書」・「純資産変動計算書」（以下【財務4表】という。））を公表しています。

一方、平成27年1月には国から、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入への取り組みなどについて統一的な基準が示されました。このため、現在区ではその基準に対応した新公会計制度の平成30年度からの導入について準備を進めているところです。

今後も、区民の皆様に理解を深めていただくよう、できるだけわかりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

II 作成基準

1 普通会計財務4表

(1) 対象の範囲

対象とする会計は、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

したがって、特別会計の国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および一般会計のうち、介護事業にかかるサービス事業勘定分と公営企業会計分の一部は含まれません。

(2) 作成基準日

各年度の期末日（3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や財政健全化判断比率の算定データ等を用いています。

(4) 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産および流動負債とし、それ以外のものを固定資産および固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 有形固定資産

昭和44年度から平成28年度までの決算統計における普通建設事業費累計額（昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産を除きます）を対象としています。また、昭和43年度以前に取得した資産、寄付された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち、土地の取得原価が判明しているものも対象としています。

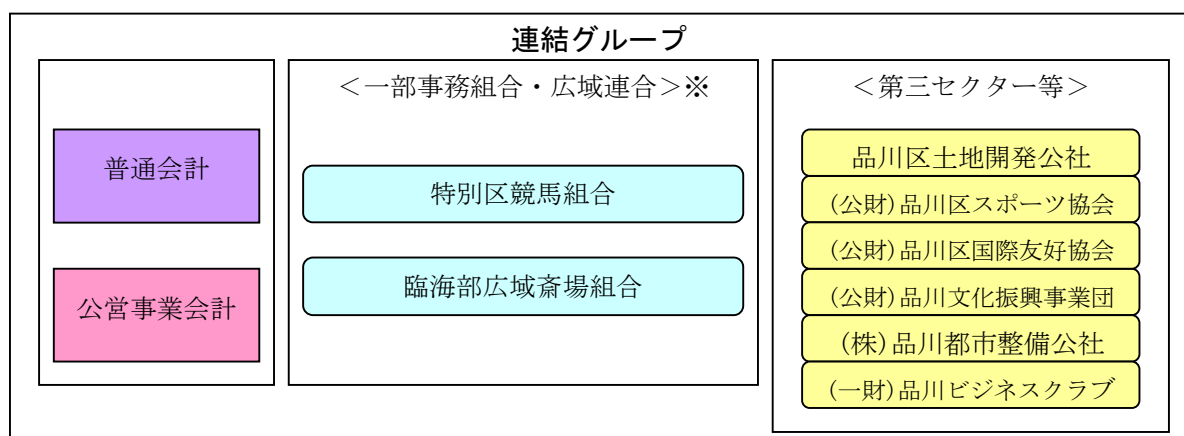
(6) 売却可能資産

普通財産の土地の一部を固定資産税評価額により計上しています。

2 連結財務4表

(1) 対象の範囲

普通会計以外に、公営事業会計のほか、一部事務組合・広域連合ならびに品川区が資本金等の50%以上を出資・出せんしている関係団体・法人を含めています。（以下「連結グループ」という。）



※平成21年度決算から連結した一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

※平成27年度決算まで連結対象としていた特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合は作成モデルが異なるため連結していませんが、統一的な基準に対応した新公会計制度を導入する平成30年度決算より、再び連結対象とする予定です。

(2) 作成基準日

原則として、普通会計の会計基準に準拠しています。

また、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引は原則として相殺消去しています。

(3) 基礎データ

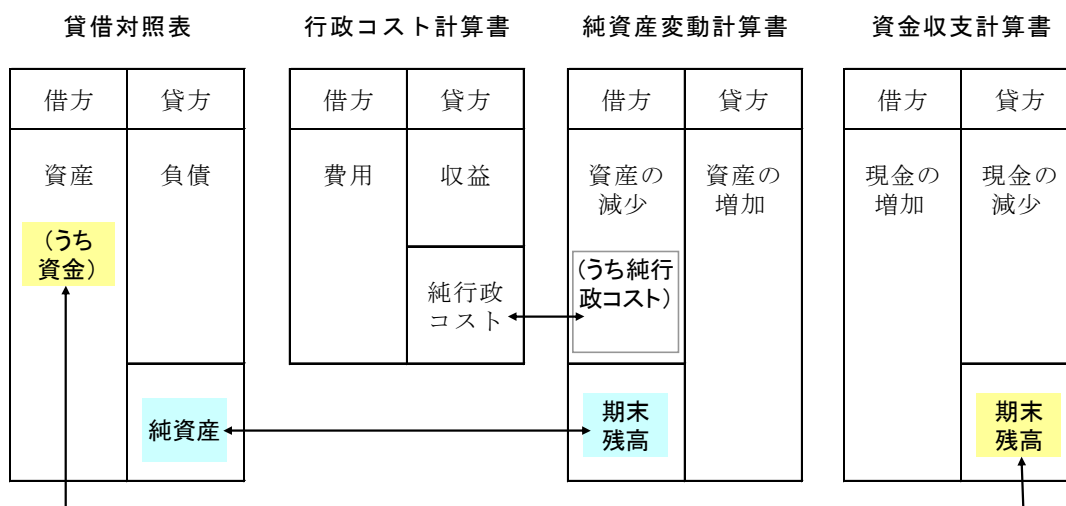
普通会計および特別会計は決算統計データを使用しています。関係団体等は、各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

Ⅲ 財務4表の相互関係

財務4表は以下のような関係となっています。図表のとおり、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（普通会計では歳計現金）は、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

なお、形式収支がマイナスの場合、貸借対照表においては、流動資産ではなく流動負債に計上されます。この場合は、貸借対照表の短期借入金と資金収支計算書の期末資金残高と一致することになります。また、収益事業の場合、行政コスト計算書の純経常行政コストがプラスであれば純資産変動計算書に「その他行政コスト充当財源」として計上され、マイナスであれば「臨時損益」の一項目として計上されます。（ただし品川区においては、このような事例は生じておりません。）

図表. 財務4表の相互関係



※ 次ページ以降の各表において、端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

IV 普通会計財務4表

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含みません。）における資産や債務に関する情報を示すものです。

資産＝負債＋純資産となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

比較貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成27年度	平成28年度	増減	[負債の部]	平成27年度	平成28年度	増減
1 公共資産	870,571	875,941	5,370	1 固定負債	27,868	27,957	89
(1) 有形固定資産	833,088	838,393	5,305	(1) 地方債	14,710	13,107	△ 1,603
(2) 売却可能資産	37,483	37,548	65	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	70,056	71,334	1,278	(3) 退職手当引当金	13,158	14,850	1,692
(1) 投資及び出資金	4,227	4,227	0	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	4,157	3,817	△ 340	2 流動負債	3,899	3,201	△ 698
(3) 基金等	61,472	63,152	1,680	(1) 翌年度償還予定地方債	1,748	1,601	△ 147
(4) 長期延滞債権	246	165	△ 81	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 46	△ 27	19	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	33,179	35,152	1,973	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,151	1,601	△ 550
(1) 現金預金	32,123	34,078	1,955	(5) 賞与引当金	0	0	0
(2) 未収金	1,056	1,074	18	負債合計	31,766	31,159	△ 607
				[純資産の部]	平成27年度	平成28年度	増減
				1 公共資産等整備国都補助金等	69,412	69,933	521
				2 公共資産等整備一般財源等	487,705	494,802	7,097
				3 その他一般財源等	13,443	15,087	1,644
				4 資産評価差額	371,480	371,446	△ 34
				純資産合計	942,040	951,268	9,228
資産合計	973,806	982,427	8,621	負債・純資産合計	973,806	982,427	8,621

<p>用語説明</p> <p>公共資産 <u>有形固定資産</u> 区民サービス提供のための土地や建物等 <u>売却可能資産</u> 区が所有する普通財産等</p> <p>投資等 <u>投資および出資金</u> 第三セクター等への出資額等 <u>貸付金</u> 区の関係団体への貸付金 <u>基金等</u> 特定の目的のため積立している額 <u>長期延滞債権</u> 前年度以前の債権で回収できなかった住民税や使用料等 <u>回収不能見込額</u> 長期延滞債権のうち将来回収できない見込額</p> <p>流動資産 <u>未収金</u> 今年度の収入未済額</p>	<p>固定負債 <u>地方債</u> 地方債のうち、翌年度償還分を除いたもの <u>長期未払金</u> 債務負担行為額のうち、翌年度履行分を除いたもの <u>退職手当引当金</u> 全職員の想定退職金のうち、翌年度支給分を除いたもの</p> <p>流動負債 <u>翌年度償還予定地方債</u> 地方債のうち、翌年度に償還予定のもの <u>未払金</u> 債務負担行為額のうち、翌年度に履行するもの <u>翌年度退職手当引当金</u> 翌年度に支給予定の退職金</p> <p>純資産 <u>公共資産等整備国都補助金等</u> 公共資産取得のための国や都の交付金等 <u>公共資産等整備一般財源等</u> 公共資産取得のための区の一般財源等 <u>その他一般財源等</u> 上記以外のための区の一般財源等 <u>資産評価差額</u> 取得時点の価額と現時点での評価額の差額</p>
---	--

◆普通会計貸借対照表の対前年度増減等

- 資産の総額は9, 824億3千万円で、前年度より86億2千万円増加しています。
- 公共資産は、しながわ中央公園拡張整備、特別養護老人ホーム整備等により、53億7千万円増加しています。
- 投資等は、義務教育施設整備基金20億1千万円増、災害復旧基金15億円創設等により、基金等が16億8千万円増加しています。
- 流動資産は、財政調整基金23億7千万円増、歳計現金2億5千万円増等により、19億7千万円増加しています。
- 負債の総額は311億6千万円で、前年度より6億1千万円減少しています。
- 固定負債は、地方債は16億円減少しているものの、職員数の増により退職手当引当金が16億9千万円増加していることから、9千万円増加しています。
- 流動負債は32億円で、前年度より7億円減少しています。
- 純資産の総額は9, 512億7千万円で、前年度に対して92億3千万円増加しており、区の財政の健全性はより高まっていると言えます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。経常行政コストの合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

比較行政コスト計算書

(自平成28年 4月 1日)
(至平成29年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額			構成比率			生活イワ・国土保全			教育			福祉		
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減
1 人にかかるコスト	23,572	26,031	2,459	19.8%	17.9%	△1.9%	1,457	1,673	216	2,944	3,287	343	9,836	10,822	986
2 物にかかるコスト	34,595	36,833	2,238	29.0%	25.4%	△3.6%	6,146	6,258	112	10,674	11,101	427	6,683	7,116	433
3 移転支的コスト	66,593	81,972	15,379	55.9%	56.5%	0.6%	8,565	21,656	13,091	1,559	1,597	38	50,621	53,094	2,473
4 その他のコスト	△ 5,604	305	5,909	-4.7%	0.2%	4.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	119,156	145,141	25,985				16,168	29,586	13,418	15,177	15,985	808	67,141	71,032	3,891
(構成比率)							13.6%	20.4%	6.8%	12.7%	11.0%	△1.7%	56.3%	48.9%	△7.4%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	5,437	5,395	△ 42				719	647	△ 72	272	305	33	1,497	1,437	△ 60
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,984	1,900	△ 84				234	70	△ 164	20	27	7	745	902	157
経常収益合計 d	7,421	7,295	△ 126				953	716	△ 237	292	332	40	2,242	2,339	97
d/a	6.2%	5.0%	△1.2%				5.9%	2.4%	△3.5%	1.9%	2.1%	0.2%	3.3%	3.3%	△0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	111,735	137,846	26,111				15,214	28,870	13,655	14,885	15,653	768	64,898	68,694	3,794

【経常行政コスト】

	環境衛生			産業振興			消防			総務			議会		
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減
1 人にかかるコスト	3,513	3,940	427	300	345	45	227	255	28	4,565	5,017	452	731	692	△ 39
2 物にかかるコスト	5,477	5,678	201	515	607	92	689	692	3	4,346	5,322	976	63	59	△ 4
3 移転支的コスト	2,238	2,179	△ 59	1,296	1,152	△ 144	921	873	△ 48	1,316	1,343	27	77	79	2
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	11,229	11,796	567	2,111	2,104	△ 7	1,837	1,820	△ 17	10,227	11,682	1,455	871	830	△ 41
(構成比率)	9.4%	8.1%	△1.3%	1.8%	1.4%	△0.3%	1.5%	1.3%	△0.3%	8.6%	8.0%	△0.5%	0.7%	0.6%	△0.2%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	398	393	△ 5	77	68	△ 9	0	0	0	151	155	4	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	632	623	△ 9	72	38	△ 34	0	0	0	247	196	△ 51	0	0	0
経常収益合計 d	1,030	1,016	△ 14	149	106	△ 43	0	0	0	398	352	△ 46	0	0	0
d/a	9.2%	8.6%	△0.6%	7.1%	5.0%	△2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	3.0%	△0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	10,199	10,780	581	1,962	1,998	36	1,837	1,820	△ 17	9,829	11,330	1,501	871	830	△ 41

【経常行政コスト】

	その他行政コスト			支払利息			回収不能見込計上額			一般財源振替額		
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減
1 人にかかるコスト	0	0	0									
2 物にかかるコスト	0	0	0									
3 移転支的コスト	0	0	0									
4 その他のコスト	△ 6,000	0	6,000	287	240	△ 47	109	65	△ 44			
経常行政コスト a	△ 6,000	0	6,000	287	240	△ 47	109	65	△ 44			
(構成比率)	-5.0%	0.0%	5.0%	0.2%	0.2%	△0.1%	0.1%	0.0%	△0.0%			
【経常収益】												
1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0				2,323	2,390	67
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0				34	44	10
経常収益合計 d	0	0	0	0	0	0				2,357	2,434	77
d/a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
(差引)純経常行政コスト a-d	△ 6,000	0	6,000	287	240	△ 47	109	65	△ 44	△ 2,357	△ 2,434	△ 77

用語説明

人にかかるコスト

職員の給料や退職金など

物にかかるコスト

消耗品・備品の購入、業務委託、施設の維持補修費、減価償却費など

移転支的コスト

生活保護費や児童手当等の支給、団体への補助金、特別会計への繰出金など

◆行政コスト計算書の対前年度増減等

- 平成28年度末の経常行政コスト総額は1,451億4千万円で、前年度に比べて259億9千万円増加しています。
- 人にかかるコストは260億3千万円で、24億6千万円増加しています。これは、退職手当引当金繰入額が24億5千万円増加したためです。
- 物にかかるコストは368億3千万円で、22億4千万円増加しています。これは、主に物件費が18億9千万円増加したためです。
- 移転支出的なコストは819億7千万円で、153億8千万円増加しています。これは、主に社会保障給付が22億5千万円、他会計等への支出額（繰出金）が4億5千万円、再開発組合等への公共資産整備補助金が134億8千万円増加したためです。
- その他のコストは3億1千万円で、59億1千万円増加しています。これは、公債利子が5千万円、回収不能見込計上額が4千万円減少した一方、前年度土地開発公社に対する債務保証分のマイナス60億円との差で増加しています。

◆行政コスト計算書の行政分野ごとの分析

- 経常行政コストの行政分野ごとの割合をみると、「福祉」が48.9%と最も高くなっています。
- 物にかかるコストでは、「生活インフラ・国土保全」と「教育」の減価償却費が特に大きくなっています。これは公共資産の大きさにより表れたものです。
- 「生活インフラ・国土保全」の移転支出的なコスト130億9千万円の増加は、主に大崎駅周辺地区再開発事業補助金などの増加により、他団体への公共資産整備補助金等が増加したためです。
- 「教育」の物にかかるコスト4億3千万円の増加は、主に小中学校におけるICT機器の運用などにより物件費が3億4千万円増加したためです。
- 「福祉」の移転支出的なコスト24億7千万円の増加は、社会保障給付が22億8千万円、他会計への支出額が4億5千万円増加したためです。
- 「環境衛生」の人にかかるコスト4億3千万円の増加は、主に退職手当引当金などの増によるものです。
- 「産業振興」の移転支出的なコスト1億4千万円の減少は、主に共通商品券普及促進事業などの補助金が減少したためです。
- 「消防」の移転支出的なコスト5千万円の減少は、主に住宅・建築物耐震化支援などの補助金が減少したためです。
- 「総務」の物にかかるコスト9億8千万円の増加は、主にシステム改修などによる物件費が増加したためです。

3 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{○基礎的財政収支} &= \text{「収入総額 - (繰越金+地方債発行額+財政調整基金等取崩額)」} \\ &\quad - \text{「支出総額 - (地方債償還額+財政調整基金等積立額)」} \end{aligned}$$

比較資金収支計算書

（自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	増減
1 経常的収支額	28,569	30,732	2,163
2 公共資産整備収支額	△ 16,071	△ 21,120	△ 5,049
3 投資・財務的収支額	△ 11,429	△ 9,366	2,063
当年度歳計現金増減額	1,069	246	△ 823
期首歳計現金残高	3,981	5,050	1,069
期末歳計現金残高	5,050	5,296	246
(基礎的財政収支)	6,346	3,945	△ 2,401
収入総額	145,083	159,493	14,410
地方債発行額 △	215	0	215
財政調整基金等取崩額 △	0	682	△ 682
支出総額 △	144,014	159,247	△ 15,233
地方債償還額	2,137	1,990	△ 147
財政調整基金等積立額	3,355	2,391	△ 964

◆資金収支計算書の対前年度増減等

- 経常的収支は307億3千万円のプラスで、対前年度比で21億6千万円の増となっています。これは、特別区税や財政調整交付金などの増により収入が53億1千万円増加した一方、社会保障給付の増などで支出が31億4千万円増加したためです。
- 公共資産整備収支額は211億2千万のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備について一般財源が充当されているためです。
- 投資・財務的収支額は93億7千万円のマイナスとなっています。これは、基金積立金、地方債償還額等について、一般財源が充当されているためです。
- 平成28年度の歳計現金は2億5千万円の増となりました。
- 平成28年度末の基礎的財政収支は39億4千万円プラスとなっています。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

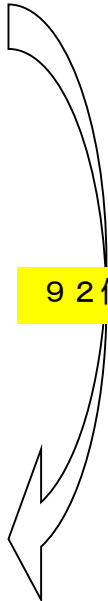
純資産変動計算書

（自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	942,040
純経常行政コスト	△ 137,846
財源調達	147,148
地方税	46,908
地方交付税	0
経常補助金	40,563
建設補助金	1,889
その他	57,788
臨時損益	△ 7
資産評価替えによる変動額	△ 34
その他	△ 34
期末純資産残高	951,268

92億3千万円



- 平成28年度の純資産変動計算書の期末純資産残高は9,512億7千万円となり、前年度より92億3千万円の増加となりました。
- 財源調達のうち、その他577億9千万円には、特別区財政調整交付金409億9千万円を含んでいます。
- 行政サービスに提供した純経常行政コスト1,378億5千万円を補う財源は、財源調達の総額1,471億5千万円から公共資産整備の財源となる建設補助金18億9千万円を除いた1,452億6千万円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

5 普通会計財務4表の分析

普通会計財務4表を分析すると次のようなことがわかります。

(1) 歳入総額：1,645億4千万円あたりの貸借対照表

- ① 歳入総額対資産比率（資産合計／歳入総額）＝6.0

資産合計を区の普通会計歳入総額で除してみると、歳入の6.0年分に相当する公共資産が整備されていることがわかります。

- ② 歳入総額対負債比率（負債合計／歳入総額）＝0.2

負債合計を区の普通会計歳入総額で除してみると、歳入の0.2年分に相当します。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の現世代負担比率（純資産／公共資産）（%）＝108.6%

区の公共資産は、全てこれまでの世代によって負担済であることがわかります。

- ② 社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高／公共資産）（%）＝1.7%

将来世代の負担は昨年度よりも0.2%低くなっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

区の資産形成は、生活インフラ・国土保全（道路、街路、公園など）と教育（小学校、中学校、社会教育施設など）で全体の85%を超える構成となっています。

有形固定資産目的別内訳	金額	割合
生活インフラ・国土保全	3,846億3千万円	45.88%
教育	3,327億1千万円	39.68%
福祉	508億8千万円	6.07%
環境衛生	100億2千万円	1.20%
産業振興	68億2千万円	0.81%
消防	188億8千万円	2.25%
総務	344億5千万円	4.11%
合計	8,383億9千万円	100.00%

(4) 受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト）（%）＝5.0%

区の経常的な行政活動は、5.0%がその対価でカバーされています。行政目的別にみると、環境衛生の受益者負担率が他より高いことがわかります。

(5) 資産形成の余裕度

純経常行政コスト／（一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等）（%）＝94.9%

経常行政コストから受益者負担分を除いた分を地方税や交付税、地方譲与税などの一般財源でどの程度カバーしたかをみます。100%を上回ると基金の取崩しや特例債の発行でカバーしていることとなります。区はすべて一般財源でカバーできています。

(6) 地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額）＝0.5年

区は経常的に確保できる資金の0.5年分で地方債を全て償還できる状況にあります。

(7) 区民1人あたりの資産・負債

貸借対照表の各金額を平成29年4月1日の品川区住民基本台帳人口で除してみると、区民1人あたりの資産や負債の額がわかり、財政規模の異なる団体との比較も可能となります。

下表より、区民1人あたりの資産は255万1千円で前年度より9千円の減少、区民1人あたりの負債は8万1千円で前年度より2千円減少したことがわかります。

【区民1人あたり普通会計貸借対照表】 (単位：千円)

借 方				貸 方			
〔資産の部〕	27年度	28年度	増減	〔負債の部〕	27年度	28年度	増減
1 公共資産	2,289	2,275	△ 14	1 固定負債	73	73	0
2 投資等	184	185	1	2 流動負債	10	8	△ 2
3 流動資産	87	91	4	負債合計	83	81	△ 2
				〔純資産の部〕	27年度	28年度	増減
				純資産合計	2,477	2,470	△ 7
資産合計	2,560	2,551	△ 9	負債・純資産合計	2,560	2,551	△ 9

※ 平成28年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 380,293人
平成29年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 385,122人

(8) 区民1人あたりの行政コスト

区民1人あたりの行政サービスにかかった経費（純経常行政コスト）は、35万8千円で、前年度より6万5千円増加していることが分かります。

【区民1人あたり普通会計行政コスト計算書】 (単位：千円)

項 目	27年度	28年度	増減
1 人にかかるコスト	61	67	6
2 物にかかるコスト	91	96	5
3 移転支出的なコスト	175	213	38
4 その他のコスト	△ 14	1	15
経常行政コスト a	313	377	64
経常収益 b	20	19	△ 1
純経常行政コスト a-b	293	358	65

V 連結財務4表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結グループの全体資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。

連結対象の団体では、法人固有の会計基準等により貸借対照表が作成されており、区の普通会計と連結する際に、普通会計基準への読替えなどを行っています。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	893,501	1 固定負債	28,665
(1) 有形固定資産	855,953	(1) 地方公共団体	13,107
(2) 無形固定資産	0	(2) 関係団体	41
(3) 売却可能資産	37,548	(3) 長期未払金	0
2 投資等	73,535	(4) 引当金	15,472
(1) 投資及び出資金	2,633	(5) その他	44
(2) 貸付金	3,805	2 流動負債	4,216
(3) 基金等	66,382	(1) 翌年度償還予定額	1,821
(4) 長期延滞債権	837	(2) 短期借入金	0
(5) その他	32	(3) 未払金	519
(6) 回収不能見込額	△ 155	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,665
3 流動資産	39,900	(5) 賞与引当金	3
(1) 資金	37,155	(6) その他	208
(2) 未収金	2,340	負債合計	32,881
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	683	1 公共資産等整備国都補助金等	70,525
(5) 回収不能見込額	△ 278	2 公共資産等整備一般財源等	513,758
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	160
		4 その他一般財源等	18,166
		5 資産評価差額	371,446
		純資産合計	974,055
資産合計	1,006,936	負債・純資産合計	1,006,936

- 平成28年度末の品川区全体（連結グループ）が保有している資産の総額は1兆69億4千万円で、将来世代に残している負債の総額は328億8千万円です。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結グループの資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

公営事業会計や企業会計は、原則として受益者負担により賄われるものであるため、普通会計行政コスト計算書と比べて経常収益が大きく増加しているとともに、経常行政コストに占める比率も高くなっています。

連結行政コスト計算書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興
1 人にかかるコスト	27,210	12.9%	1,673	3,287	11,650	3,941	345
2 物にかかるコスト	46,689	22.2%	6,255	10,883	15,663	5,825	579
3 移転支出的なコスト	135,133	64.2%	21,653	1,494	107,000	2,061	1,100
4 その他のコスト	1,489	0.7%	0	0	761	0	0
経常行政コスト a	210,521		29,581	15,664	135,074	11,826	2,024
(構成比率)			14.1%	7.4%	64.2%	5.6%	1.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,477		647	305	1,437	475	68
2 分担金・負担金・寄附金	26,577		70	27	25,556	540	38
3 保険料	19,294				19,294		
4 事業収益	881		0	0	181	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,637		0	0	1,633	0	0
経常収益合計 b	53,866		717	332	48,101	1,015	106
b / a	25.6%		2.4%	2.1%	35.6%	8.6%	5.2%
(差引)純経常行政コスト a - b	156,654		28,864	15,332	86,973	10,811	1,918

【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政 コスト	支払利息	回収不能見 込計上額
1 人にかかるコスト	255	5,368	692	0		
2 物にかかるコスト	692	6,734	59	0		
3 移転支出的なコスト	873	873	79	0		
4 その他のコスト	0	36	0	0	245	447
経常行政コスト a	1,820	13,010	830	0	245	447
(構成比率)	0.9%	6.2%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	155	0	0	0		2,390
2 分担金・負担金・寄附金	0	220	0	0	0		127
3 保険料							
4 事業収益	0	878	0	△ 178			
5 その他特定行政サービス収入	0	4	0	0			
経常収益合計 b	0	1,257	0	△ 178	0		2,517
b / a	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b	1,820	11,753	830	178	245		△ 2,517

平成28年度の連結グループによる経常的行政コストは2,105億2千万円です。

また、経常行政コストのうち受益者負担で賄われた経費は約4分の1の538億7千万円です。

3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結グループの収支の実態をみる財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

対象とする「資金」の範囲が普通会計と異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金の残高も「資金」に含まれます。そのため、普通会計資金収支計算書で当該基金からの繰入れは「経常的収支の部」に、積立ては投資・財務的収支の部に計上していましたが、連結資金収支計算書では当該箇所には計上せず、単に資金の範囲の動きとして、結果としての基金残高のみが資金残高に反映されることとなります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経常的収支額	27,361
2 公共資産整備収支額	△ 16,118
3 投資・財務的収支額	△ 8,989
当年度資金増減額	2,254
期首資金残高	34,901
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	37,155

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結グループの純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを記載した財務書類です。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

期首純資産残高	965,258
純経常行政コスト	△ 156,476
財源調達	165,448
地方税	46,908
経常補助金	58,685
建設補助金	1,889
その他行政コスト充当財源	57,966
臨時損益	△ 7
資産評価替えによる変動額	△ 34
その他	△ 134
期末純資産残高	974,055

88億円



- 平成28年度の連結純資産変動計算書の期末純資産残高は9,740億6千万円となり、前年度より88億円の増加となりました。

5 連結財務4表の分析

連単倍率指標

<貸借対照表>

(資産の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
公共資産合計	1.0	1.02	1.02
投資等合計	1.0	1.03	1.03
流動資産合計	1.0	1.07	1.14
資産合計	1.0	1.02	1.02

(負債の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
固定負債合計	1.0	1.02	1.03
流動負債合計	1.0	1.03	1.32
負債合計	1.0	1.02	1.06
純資産合計	1.0	1.02	1.02

<行政コスト計算書>

(経常行政コスト 性質別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
人件費	1.0	1.03	1.05
退職手当引当金繰入等	1.0	1.04	1.04
賞与引当金繰入等	1.0	—	—
物件費	1.0	1.14	1.18
維持補修費	1.0	5.04	5.09
減価償却費	1.0	1.04	1.05
社会保障給付	1.0	2.38	2.38
補助金等	1.0	3.42	3.31
他団体への公共資産整備補助金等	1.0	1.00	1.00
支払利息	1.0	1.01	1.02
回収不能見込計上額	1.0	6.85	6.85
経常行政コスト合計	1.0	1.44	1.45

(経常行政コスト 目的別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
生活インフラ・国土保全	1.0	1.00	1.00
教育	1.0	1.00	0.98
福祉	1.0	1.90	1.90
環境衛生	1.0	1.00	1.00
産業振興	1.0	1.00	0.96
消防	1.0	1.00	1.00
総務	1.0	1.00	1.11
経常行政コスト合計	1.0	1.44	1.45

(経常収益)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
使用料・手数料	1.0	1.00	1.02
分担金・負担金・寄附金	1.0	13.97	13.99
保険料	1.0	—	—
事業収益	1.0	—	—
その他特定行政サービス収入	1.0	—	—
経常収益合計	1.0	7.27	7.38

<資金収支計算書>

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
経常的支出	1.0	1.62	1.63
経常的収入	1.0	1.46	1.47
公共資産整備支出	1.0	0.92	0.88
公共資産整備収入	1.0	1.00	1.00
投資・財務的支出	1.0	0.76	0.95
投資・財務的収入	1.0	0.45	0.83

連結財務4表は、連単倍率指標により分析を行いました。連単倍率指標は、普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかを見ます。

貸借対照表を見ると、公共資産は公営事業会計、区関係団体・法人等を連結してもあまり変わらないことがわかります。これは資産合計も同じです。また、負債についても同様に大きな変化はありません。これにより、隠れた資産や負債はないことがわかります。

行政コスト計算書を見ると、行政コストは公営事業会計を連結すると約1.4倍に増えています。この内訳を見ると社会保障給付が普通会計の約2.4倍となっています。これは、国民健康保険事業と介護保険事業により増加するものです。

目的別では、連結グループ全体で福祉が約1.9倍に増えています。普通会計行政コストでは、福祉が48.9%を占めていますので、さらに福祉目的の行政コストが増大していることとなります。このことから、区では福祉行政に力を入れていることがわかります。また、公営事業会計を連結したあとの経常収益の分担金・負担金等を見ると、約14.0倍に増えていることから、公営事業会計は原則として受益者負担により賄われていることがわかります。

これに伴い発生する回収不能見込額の率も約6.9倍と増えていることから、未収金の徴収が課題となっていることもわかります。

◆ 区民1人あたりの資産・負債

【区民1人あたり連結貸借対照表】(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 公共資産	2,320	1 固定負債	74
2 投資等	191	2 流動負債	11
3 流動資産	104	負債合計	85
		[純資産の部]	金額
		純資産合計	2,529
資産合計	2,615	負債・純資産合計	2,615

普通会計との比較

- ・資産 261万5千円
(6万4千円増)
- ・負債 8万5千円
(4千円増)

※ 平成29年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 385,122人

◆ 区民1人あたりの行政コスト

【区民1人あたり連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	金額
1 人にかかるコスト	71
2 物にかかるコスト	121
3 移転支出的なコスト	351
4 その他のコスト	4
経常行政コスト a	547
経常収益 b	140
純経常行政コスト a-b	407

普通会計との比較

- ・行政サービス経費(純経常行政コスト)
40万7千円(4万9千円増)

VI 付表 財務4表

＜普通会計貸借対照表＞

比較貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方			貸	方		
[資産の部]		平成27年度	平成28年度	増減	[負債の部]	平成27年度	平成28年度	増減
1 公共資産					1 固定負債			
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	14,709,813	13,107,462	△ 1,602,351
①生活インフラ・国土保全	379,731,477	384,633,489		4,902,012	(2) 長期未払金			
②教育	332,466,124	332,705,890		239,766	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	50,788,310	50,882,582		94,272	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	10,099,351	10,021,227		△ 78,124	③その他	0	0	0
⑤産業振興	6,687,820	6,817,097		129,277	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	18,958,144	18,881,920		△ 76,224	(3) 退職手当引当金	13,157,787	14,849,925	1,692,138
⑦総務	34,357,045	34,450,843		93,798	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	833,088,271	838,393,048		5,304,777	固定負債合計	27,867,600	27,957,387	89,787
(2) 売却可能資産	37,483,012	37,547,514		64,502	2 流動負債			
公共資産合計	870,571,283	875,940,562		5,369,279	(1) 翌年度償還予定地方債	1,748,049	1,600,548	△ 147,501
2 投資等					(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	0	0	0
①投資及び出資金	4,227,429	4,227,429		0	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,150,500	1,600,900	△ 549,600
②投資損失引当金	0	0		0	(5) 賞与引当金	0	0	0
投資及び出資金計	4,227,429	4,227,429		0	流動負債合計	3,898,549	3,201,448	△ 697,101
(2) 貸付金	4,156,511	3,816,862		△ 339,649	負債合計	31,766,149	31,158,835	△ 607,314
(3) 基金等					[純資産の部]			
①退職手当目的基金	0	0		0	1 公共資産等整備国都補助金等	69,412,450	69,932,806	520,356
②その他特定目的基金	61,186,933	62,867,022		1,680,089	2 公共資産等整備一般財源等	487,705,190	494,802,143	7,096,953
③土地開発基金	0	0		0	3 その他一般財源等	13,442,819	15,087,188	1,644,369
④その他定額運用基金	285,000	285,000		0	4 資産評価差額	371,479,715	371,445,531	△ 34,184
⑤退職手当組合積立金	0	0		0	純資産合計	942,040,174	951,267,667	9,227,493
基金等計	61,471,933	63,152,022		1,680,089	負債・純資産合計	973,806,323	982,426,502	8,620,179
(4) 長期延滞債権	246,234	164,684		△ 81,550				
(5) 回収不能見込額	△ 45,832	△ 27,401		18,431				
投資等合計	70,056,276	71,333,596		1,277,320				
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	15,285,969	17,659,618		2,373,649				
②減債基金	11,786,995	11,122,264		△ 664,731				
③歳計現金	5,050,265	5,296,467		246,202				
現金預金計	32,123,229	34,078,349		1,955,120				
(2) 未収金								
①地方税	417,000	383,334		△ 33,666				
②その他	741,474	777,577		36,103				
③回収不能見込額	△ 102,938	△ 86,916		16,022				
未収金計	1,055,535	1,073,995		18,460				
流動資産合計	33,178,764	35,152,344		1,973,580				
資産合計	973,806,323	982,426,502		8,620,179				

(単位：千円)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成27年度	平成28年度	増減
①生活インフラ・国土保全	72,712,435	89,858,520	17,146,085
②教育	88,460	86,521	△ 1,939
③福祉	6,301,071	7,818,057	1,516,986
④環境衛生	505,160	454,965	△ 50,195
⑤産業振興	1,026,052	1,020,236	△ 5,816
⑥消防	2,203,856	2,723,268	519,412
⑦総務	1,141,512	1,230,090	88,578
計	83,978,546	103,191,657	19,213,111
上の支出金に充当された財源			
①国都補助金等	46,539,163	60,346,264	13,807,101
②地方債	130,770	120,429	△ 10,341
③一般財源等	37,308,613	42,724,964	5,416,351
計	83,978,546	103,191,657	19,213,111

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,573,462	11,081,764	1,508,302
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
③その他	623,150	1,318,726	695,576

※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記は省略します。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	34,827,888	33,206,967	△ 1,620,921
[内訳] 普通会計地方債残高	16,639,818	14,743,914	△ 1,895,904
(負債計上)	1,748,049	1,600,548	△ 147,501
債務負担行為支出予定額	1,070,317	133,784	△ 936,533
(負債計上)	0	0	0
(注記)	1,070,317	133,784	△ 936,533
公営事業地方債負担見込額	0	0	0
一部事務組合等地方債負担見込額	1,246,162	1,218,489	△ 27,673
(注記)	1,246,162	1,218,489	△ 27,673
退職手当負担見込額	15,871,591	17,110,780	1,239,189
(負債計上)	2,150,500	1,600,900	△ 549,600
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
(負債計上)	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	160,449,436	157,784,666	△ 2,664,770
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	89,057,363	92,130,233	3,072,870
地方債償還額等充当歳入見込額	0	0	0
地方債償還額等充当交付税見込額	71,392,073	65,654,433	△ 5,737,640
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 125,621,548	△ 124,577,699	1,043,849

・「負債計上」は、(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金の額、「注記」は契約債務・偶発債務の額

※5 有形固定資産のうち土地

有形固定資産のうち土地	593,599,449	595,361,547	1,762,098
有形固定資産の減価償却累計額	166,925,175	176,115,613	9,190,438

<普通会計行政コスト計算書>

比較行政コスト計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全		
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減
1									
(1) 人件費	22,718,896	22,726,841	7,945	19.1%	15.7%	△3.4%	1,407,081	1,470,530	63,449
(2) 退職手当引当金繰入等	853,027	3,304,437	2,451,410	0.7%	2.3%	1.6%	49,543	202,371	152,828
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
人にかかるコストの計	23,571,923	26,031,278	2,459,355	19.8%	17.9%	△1.9%	1,456,624	1,672,901	216,277
2									
(1) 物件費	24,640,828	26,526,521	1,885,693	20.7%	18.3%	△2.4%	2,593,732	2,524,599	△69,133
(2) 維持補修費	1,033,767	1,115,969	82,202	0.9%	0.8%	△0.1%	502,047	574,923	72,876
(3) 減価償却費	8,920,588	9,190,438	269,850	7.5%	6.3%	△1.2%	3,050,495	3,158,188	107,693
物にかかるコストの計	34,595,183	36,832,928	2,237,745	29.0%	25.4%	△3.6%	6,146,274	6,257,710	111,436
3									
(1) 社会保障給付	33,213,389	35,462,714	2,249,325	27.9%	24.4%	△3.5%			
(2) 補助金等	7,841,462	7,040,079	△801,383	6.6%	4.9%	△1.7%	91,456	65,607	△25,849
(3) 他会計等への支出額	14,509,496	14,957,569	448,073	12.2%	10.3%	△1.9%	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	11,028,492	24,511,272	13,482,780	9.3%	16.9%	7.6%	8,473,228	21,590,137	13,116,909
移転支的コストの計	66,592,839	81,971,634	15,378,795	55.9%	56.5%	0.6%	8,564,684	21,655,744	13,091,060
4									
(1) 支払利息	287,483	239,909	△47,574	0.2%	0.2%				
(2) 回収不能見込計上額	108,734	65,211	△43,523	0.1%	0.0%	△0.1%			
(3) その他行政コスト	△6,000,000	0	6,000,000	-5.0%	0.0%	5.0%	0	0	0
その他のコストの計	△5,603,783	305,120	5,908,903	-4.7%	0.2%	4.9%	0	0	0
経常行政コスト a	119,156,162	145,140,960	25,984,798				16,167,582	29,586,355	13,418,773
(構成比率)							13.6%	20.4%	6.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,437,282	5,395,326	△41,956				719,453	646,775	△72,678
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,983,746	1,900,103	△83,643				233,962	69,650	△164,312
経常収益合計 d (b+c)	7,421,028	7,295,429	△125,599				953,415	716,425	△236,990
d/a	6.2%	5.0%	-1.2%				5.9%	2.4%	△3.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	111,735,134	137,845,531	26,110,397				15,214,167	28,869,930	13,655,763

【経常行政コスト】

	教育			福祉			環境衛生		
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減
1									
(1) 人件費	2,848,153	2,914,295	66,142	9,471,527	9,424,862	△46,665	3,368,045	3,385,259	17,214
(2) 退職手当引当金繰入等	95,703	372,656	276,953	364,628	1,397,379	1,032,751	144,668	554,646	409,978
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	2,943,856	3,286,951	343,095	9,836,155	10,822,241	986,086	3,512,713	3,939,905	427,192
2									
(1) 物件費	7,087,423	7,424,446	337,023	5,384,405	5,799,239	414,834	5,116,440	5,311,673	195,233
(2) 維持補修費	334,043	334,985	942	84,476	92,108	7,632	36,245	37,766	1,521
(3) 減価償却費	3,252,945	3,341,736	88,791	1,214,491	1,225,130	10,639	324,682	328,298	3,616
物にかかるコストの計	10,674,411	11,101,167	426,756	6,683,372	7,116,477	433,105	5,477,367	5,677,737	200,370
3									
(1) 社会保障給付	433,946	416,905	△17,041	32,200,208	34,478,478	2,278,270	579,235	567,331	△11,904
(2) 補助金等	1,124,977	1,180,374	55,397	2,334,754	1,770,026	△564,728	1,657,207	1,607,096	△50,111
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	14,509,496	14,957,569	448,073	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	1,576,541	1,887,660	311,119	2,046	4,120	2,074
移転支的コストの計	1,558,923	1,597,279	38,356	50,620,999	53,093,733	2,472,734	2,238,488	2,178,547	△59,941
4									
(1) 支払利息									
(2) 回収不能見込計上額									
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	15,177,190	15,985,397	808,207	67,140,526	71,032,451	3,891,925	11,228,568	11,796,189	567,621
(構成比率)	12.7%	11.0%	△1.7%	56.3%	48.9%	△7.4%	9.4%	8.1%	△1.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	272,421	304,957	32,536	1,496,993	1,436,875	△60,118	398,006	393,382	△4,624
2 分担金・負担金・寄附金 c	19,672	27,059	7,387	745,320	902,063	156,743	631,672	622,929	△8,743
経常収益合計 d (b+c)	292,093	332,016	39,923	2,242,312	2,338,938	96,626	1,029,678	1,016,311	△13,367
d/a	1.9%	2.1%	0.2%	3.3%	3.3%	△0.0%	9.2%	8.6%	△0.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,885,097	15,653,381	768,284	64,898,214	68,693,513	3,795,299	10,198,890	10,779,878	580,988

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	産業振興			消防			総務			
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	
1	(1) 人件費	288,596	301,504	12,908	217,732	220,525	2,793	4,391,813	4,338,890	△ 52,923
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,965	43,767	32,802	8,855	34,663	25,808	173,033	678,190	505,157
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	299,561	345,271	45,710	226,587	255,188	28,601	4,564,846	5,017,080	452,234
2	(1) 物件費	375,684	465,867	90,183	421,753	362,692	△ 59,061	3,598,595	4,579,886	981,291
	(2) 維持補修費	11,120	7,854	△ 3,266	6,721	20,807	14,086	59,115	46,907	△ 12,208
	(3) 減価償却費	128,671	132,926	4,255	260,565	308,497	47,932	688,739	695,663	6,924
	物にかかるコストの計	515,475	606,647	91,172	689,039	691,996	2,957	4,346,449	5,322,456	976,007
3	(1) 社会保障給付									
	(2) 補助金等	1,256,531	1,083,878	△ 172,653	81,375	70,653	△ 10,722	1,218,488	1,183,068	△ 35,420
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	39,674	67,777	28,103	839,569	802,044	△ 37,525	97,434	159,534	62,100
	移転支出的なコストの計	1,296,205	1,151,655	△ 144,550	920,944	872,697	△ 48,247	1,315,922	1,342,602	26,680
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	2,111,241	2,103,573	△ 7,668	1,836,570	1,819,881	△ 16,689	10,227,217	11,682,138	1,454,921	
(構成比率)	1.8%	1.4%	△0.3%	1.5%	1.3%		8.6%	8.0%	△0.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	76,980	68,040	△ 8,940	0	0	0	150,752	155,430	4,678
2 分担金・負担金・寄附金 c	72,197	37,609	△ 34,588	0	0	0	247,013	196,346	△ 50,667
経常収益合計 (b+c) d	149,177	105,649	△ 43,528	0	0	0	397,765	351,776	△ 45,989
d/a	7.1%	5.0%	△2.0%	0.0%	0.0%		3.9%	3.0%	△0.9%
(差引) 純経常行政コスト a-d	1,962,064	1,997,924	35,860	1,836,570	1,819,881	△ 16,689	9,829,453	11,330,362	1,500,909

【経常行政コスト】

	議会			その他行政コスト			
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	
1	(1) 人件費	725,949	670,976	△ 54,973	0	0	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,631	20,764	15,133	0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	731,580	691,740	△ 39,840	0	0	0
2	(1) 物件費	62,796	58,119	△ 4,677	0	0	0
	(2) 維持補修費	0	619	619			
	(3) 減価償却費	0	0	0			
	物にかかるコストの計	62,796	58,738	△ 4,058	0	0	0
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等	76,674	79,377	2,703	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコストの計	76,674	79,377	2,703	0	0	0
4	(1) 支払利息						
	(2) 回収不能見込計上額						
	(3) その他行政コスト	0	0	0	△ 6,000,000	0	6,000,000
	その他のコストの計	0	0	0	△ 6,000,000	0	6,000,000
経常行政コスト a	871,050	829,855	△ 41,195	△ 6,000,000	0	6,000,000	
(構成比率)	0.7%	0.6%		-5.0%	0.0%	5.0%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d	0	0	0	0	0	0
d/a	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	871,050	829,855	△ 41,195	△ 6,000,000	0	6,000,000

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	支払利息			回収不能見込計上額			
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	
1	(1) 人件費						
	(2) 退職手当引当金繰入等						
	(3) 賞与引当金繰入額						
	人にかかるコストの計						
2	(1) 物件費						
	(2) 維持補修費						
	(3) 減価償却費						
	物にかかるコストの計						
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等						
	(3) 他会計等への支出額						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等						
	移転支出的なコストの計						
4	(1) 支払利息	287,483	239,909	△ 47,574			
	(2) 回収不能見込計上額				108,734	65,211	△ 43,523
	(3) その他行政コスト						
	その他のコストの計	287,483	239,909	△ 47,574	108,734	65,211	△ 43,523
経常行政コスト a	287,483	239,909	△ 47,574	108,734	65,211	△ 43,523	
(構成比率)	0.2%	0.2%	△0.1%	0.1%	0.0%	△0.0%	

【経常収益】

				27年度	28年度	増減	
1	使用料・手数料 b	0	0	0	2,322,677	2,389,868	67,191
2	分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	33,910	44,447	10,537
	経常収益合計 (b + c) d	0	0	0	2,356,587	2,434,315	77,728
	d / a	0.0%	0.0%				
(差引) 純経常行政コスト a - d		287,483	239,909	△ 47,574	108,734	65,211	△ 43,523
					△ 2,356,587	△ 2,434,315	△ 77,728

<普通会計資金収支計算書>

比較資金収支計算書

[自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日]

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成27年度	平成28年度	増減
人件費	24,667,474	24,888,740	221,266
物件費	24,640,828	26,526,521	1,885,693
社会保障給付	33,213,389	35,462,714	2,249,325
補助費等	7,841,462	7,040,079	△ 801,383
支払利息	287,483	239,909	△ 47,574
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,975,688	11,529,680	△ 446,008
その他支出	1,041,026	1,122,781	81,755
支出合計	103,667,350	106,810,424	3,143,074
地方税	44,442,511	46,953,652	2,511,141
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	23,711,714	25,135,768	1,424,054
使用料・手数料	5,439,853	5,395,347	△ 44,506
分担金・負担金・寄附金	1,560,929	1,709,119	148,190
諸収入	1,665,975	1,618,490	△ 47,485
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	562,074	2,763,839	2,201,765
その他の収入	54,852,852	53,966,328	△ 886,524
収入合計	132,235,908	137,542,543	5,306,635
経常的収支額	28,568,558	30,732,119	2,163,561

2 公共資産整備収支の部			
	平成27年度	平成28年度	増減
公共資産整備支出	14,839,990	14,593,901	△ 246,089
公共資産整備補助金等支出	11,028,492	24,511,272	13,482,780
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,261,748	3,278,424	1,016,676
支出合計	28,130,230	42,383,597	14,253,367
国県補助金等	9,320,531	17,316,251	7,995,720
地方債発行額	214,700	0	△ 214,700
基金取崩額	500,000	1,800,000	1,300,000
その他収入	2,024,428	2,147,080	122,652
収入合計	12,059,659	21,263,331	9,203,672
公共資産整備収支額	△ 16,070,571	△ 21,120,266	△ 5,049,695

3 投資・財務的収支の部			
	平成27年度	平成28年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	218,538	200,716	△ 17,822
基金積立金	9,876,239	7,952,846	△ 1,923,393
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	272,060	149,465	△ 122,595
地方債償還額	1,849,425	1,749,852	△ 99,573
支出合計	12,216,262	10,052,879	△ 2,163,383
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	539,551	506,614	△ 32,937
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産売却収入	68,965	74,785	5,820
その他収入	178,554	105,829	△ 72,725
収入合計	787,070	687,228	△ 99,842
投資・財務的収支額	△ 11,429,192	△ 9,365,651	2,063,541

当年度歳計現金増減額	1,068,795	246,202	△ 822,593
期首歳計現金残高	3,981,470	5,050,265	1,068,795
期末歳計現金残高	5,050,265	5,296,467	246,202

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成27年度	平成28年度	増減
② 一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利息	0	0	0

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	145,082,637	159,493,102	14,410,465
地方債発行額	△ 214,700	0	214,700
財政調整基金等取崩額	0	△ 681,965	△ 681,965
支出総額	△ 144,013,842	△ 159,246,900	△ 15,233,058
地方債償還額	2,136,908	1,989,761	△ 147,147
財政調整基金等積立額	3,355,496	2,390,883	△ 964,613
基礎的財政収支	6,346,499	3,944,881	△ 2,401,618

<普通会計純資産変動計算書>

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	942,040,174	69,412,450	487,705,190	13,442,819	371,479,715
純経常行政コスト	△ 137,845,531			△ 137,845,531	
一般財源					
地方税	46,908,327			46,908,327	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	57,787,707			57,787,707	
補助金等受入	42,452,019	1,888,880		40,563,139	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,812			△ 6,812	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,705,021	△ 12,705,021	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,762,961	△ 5,762,961	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,470,038	4,470,038	
減価償却による財源増		△ 1,368,524	△ 7,821,914	9,190,438	0
地方債償還に伴う財源振替			954,956	△ 954,956	
資産評価替えによる変動額	△ 34,184				△ 34,184
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 34,033		△ 34,033		
期末純資産残高	951,267,667	69,932,806	494,802,143	15,087,188	371,445,531

<連結貸借対照表>

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	384,763,769	①普通会計地方債	13,107,462
②教育	332,705,890	②公営事業地方債	0
③福祉	65,907,858	地方公共団体計	13,107,462
④環境衛生	11,527,243	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,817,097	①一部事務組合・広域連合地方債	41,282
⑥消防	18,881,920	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	35,188,191	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	161,254	関係団体計	41,282
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	855,953,222	(4) 引当金	15,472,162
(2) 無形固定資産	73	(うち退職手当等引当金)	15,472,162
(3) 売却可能資産	37,547,514	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	893,500,808	(5) その他	44,401
2 投資等		固定負債合計	28,665,307
(1) 投資及び出資金	2,633,383	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,805,423	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	66,381,508	①地方公共団体	1,636,451
(4) 長期延滞債権	837,348	②関係団体	184,707
(5) その他	32,431	翌年度償還予定額計	1,821,158
(6) 回収不能見込額	△ 154,786	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	73,535,307	(3) 未払金	518,635
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,665,200
(1) 資金	37,154,846	(5) 賞与引当金	3,343
(2) 未収金	2,339,901	(6) その他	207,717
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,216,054
(4) その他	682,787	負債合計	32,881,361
(5) 回収不能見込額	△ 277,608	[純資産の部]	
流動資産合計	39,899,927	1 公共資産等整備国県補助金等	70,525,027
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	513,758,321
資産合計	1,006,936,042	3 他団体及び民間出資分	159,737
		4 その他一般財源等	18,166,066
		5 資産評価差額	371,445,531
		純資産合計	974,054,681
		負債・純資産合計	1,006,936,042

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,081,764千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,318,726千円

※2 有形固定資産のうち、土地は609,775,602千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は185,711,895千円です。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結行政コスト計算書>

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活(ワフ・ 国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1							
(1) 人件費	23,757,568	11.3%	1,470,530	2,914,295	10,109,285	3,385,529	301,504
(2) 退職手当引当金繰入等	3,450,646	1.6%	202,371	372,656	1,540,491	554,646	43,767
(3) 賞与引当金繰入額	1,963	0.0%	0	0	0	512	0
人にかかるコストの計	27,210,176	12.9%	1,672,901	3,286,951	11,649,776	3,940,687	345,271
2							
(1) 物件費	31,329,284	14.9%	2,522,057	7,206,399	9,423,915	5,375,337	437,974
(2) 維持補修費	5,684,902	2.7%	574,923	334,985	4,602,784	82,054	7,854
(3) 減価償却費	9,674,799	4.6%	3,158,188	3,341,736	1,636,095	367,171	132,926
物にかかるコストの計	46,688,985	22.2%	6,255,168	10,883,120	15,662,794	5,824,561	578,754
3							
(1) 社会保障給付	84,478,793	40.1%		416,905	83,494,557	567,331	
(2) 補助金等	23,294,571	11.1%	62,696	1,077,045	18,770,054	1,489,578	1,032,263
(3) 他会計等への支出額	2,848,052	1.4%	0	0	2,848,052	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	24,511,272	11.6%	21,590,137	0	1,887,660	4,120	67,777
移転支的コストの計	135,132,688	64.2%	21,652,833	1,493,950	107,000,323	2,061,029	1,100,040
4							
(1) 支払利息	245,253	0.1%					
(2) 回収不能見込計上額	446,962	0.2%					
(3) その他行政コスト	796,710	0.4%	1	0	761,150	0	0
その他のコストの計	1,488,926	0.7%	1	0	761,150	0	0
経常行政コスト a	210,520,775		29,580,902	15,664,021	135,074,043	11,826,277	2,024,065
(構成比率)			14.1%	7.4%	64.2%	5.6%	1.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,476,914		646,775	304,957	1,436,875	474,970	68,040
2 分担金・負担金・寄附金	26,577,462		69,917	27,059	25,555,808	539,938	37,609
3 保険料	19,294,270				19,294,270		
4 事業収益	881,151		1	0	181,343	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,636,509		21	0	1,632,615	0	0
経常収益合計 b	53,866,306		716,713	332,016	48,100,911	1,014,908	105,649
b/a	25.6%		2.4%	2.1%	35.6%	8.6%	5.2%

(差引)純経常行政コスト a-d	156,654,469		28,864,189	15,332,005	86,973,132	10,811,369	1,918,416
-------------------------	--------------------	--	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

【経常行政コスト】

	消防	総務	議会	その他行政コスト	支払利息	回収不能見込 計上額
1						
(1) 人件費	220,525	4,684,923	670,976	0		
(2) 退職手当引当金繰入等	34,663	681,287	20,764	0		
(3) 賞与引当金繰入額	0	1,451	0	0		
人にかかるコストの計	255,188	5,367,661	691,740	0		
2						
(1) 物件費	362,692	5,942,780	58,130	0		
(2) 維持補修費	20,807	60,877	619	0		
(3) 減価償却費	308,497	730,186	0	0		
物にかかるコストの計	691,996	6,733,843	58,749	0		
3						
(1) 社会保障給付						
(2) 補助金等	70,585	712,973	79,377	0		
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0		
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	802,044	159,534	0	0		
移転支的コストの計	872,629	872,507	79,377	0		
4						
(1) 支払利息					245,253	
(2) 回収不能見込計上額						446,962
(3) その他行政コスト	0	35,559	0	0		
その他のコストの計	0	35,559	0	0	245,253	446,962
経常行政コスト a	1,819,813	13,009,570	829,866	0	245,253	446,962
(構成比率)	0.9%	6.2%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	155,430	0	0	0		一般財源振替額 2,389,868
2 分担金・負担金・寄附金	0	219,693	0	0	0		127,438
3 保険料							
4 事業収益	0	877,973	0	△ 178,165			
5 その他特定行政サービス収入	0	3,874	0	0			
経常収益合計 b	0	1,256,969	0	△ 178,165	0		2,517,306
b/a	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%		

(差引)純経常行政コスト a-d	1,819,813	11,752,602	829,866	178,165	245,253		△ 2,517,306
-------------------------	------------------	-------------------	----------------	----------------	----------------	--	--------------------

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結資金収支計算書>

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,974,960
物件費	31,403,623
社会保障給付	84,478,793
補助金等	23,339,140
支払利息	245,253
その他支出	9,091,877
支出合計	174,533,646
地方税	46,953,652
地方交付税	0
国都補助金等	43,257,674
使用料・手数料	5,478,410
分担金・負担金・寄附金	26,386,211
保険料	19,294,913
事業収入	1,122,614
諸収入	1,893,392
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,133,694
その他収入	55,373,975
収入合計	201,894,536
経常的収支額	27,360,890

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,870,035
公共資産整備補助金等支出	24,511,272
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	37,381,307
国都補助金等	17,316,251
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,800,000
その他収入	2,147,080
収入合計	21,263,331
公共資産整備収支額	△ 16,117,976

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	200,716
基金積立額	5,647,236
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,978,894
長期借入金返済額	1,733,979
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,560,825
国都補助金等	0
貸付金回収額	506,614
基金取崩額	41,324
地方債発行額	0
長期借入金借入額	130,280
収益事業純収入	92,347
公共資産等売却収入	74,785
その他収入	△ 273,944
収入合計	571,406
投資・財務的収支額	△ 8,989,419

当年度資金増減額	2,253,495
期首資金残高	34,901,351
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	37,154,846

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結純資産変動計算書>

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	965,257,890	70,125,142	506,996,114	160,311	16,496,608	371,479,715
純経常行政コスト	△ 156,476,304				△ 156,476,304	
一般財源						
地方税	46,908,327				46,908,327	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	57,965,872				57,965,872	
補助金等受入	60,573,925	1,888,880			58,685,045	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,812				△ 6,812	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,709,648		△ 12,709,648	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,723,867		1,723,867	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,847,322		△ 5,847,322	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,769,469		4,769,469	
減価償却による財源増		△ 1,488,995	△ 8,185,804		9,674,799	0
地方債償還に伴う財源振替			2,917,977		△ 2,917,977	
出資の受入・新規設立	△ 0		1,518	△ 574	△ 944	
資産評価替えによる変動額	△ 34,184					△ 34,184
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 134,034	0	△ 35,119	0	△ 98,915	0
期末純資産残高	974,054,680	70,525,027	513,758,320	159,737	18,166,066	371,445,531

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

品川区公会計レポート

(平成28年度決算に基づく財務諸表)

平成29年12月21日公表

発行・問合せ

品川区企画部財政課財政担当

〒140-8715 東京都品川区広町2-1-36

電話 03-5742-6610

E-mail: zaisei@city.shinagawa.tokyo.jp

<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/>